ダイフク サステナビリティアクションプラン　2023年度実績

テーマ	マテリアリティ	SDGs	KPI（実績評価指標）	スコープ	2023年度の目標および実績	
					2023年度（目標）	**2023年度（実績）**
スマート社会への貢献	革新的技術開発、発明促進	8	①イノベーション投資額(※1) ②特許登録件数（累計）	グローバル	①150億円 ②4,100件	**①170億円 ②4,378件**
	新規領域の創出	9	新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	・大学・企業との共同研究や協業による開発 ・新たな自動化ソリューションの提供 ・新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大 ・サービス事業の拡大	**・複数の大学や外部研究機関とのオープンイノベーションによる新製品の開発を推進 ・半導体製造における後工程（ウェハーの積層化、直接接合など）への自動化ソリューションの提供 ・トラックの荷積み・荷降ろし自動化装置の改良型開発に着手 ・ゴミ収集車の内部洗浄装置の開発 ・空港のスマートセキュリティレーンの北米展開 ・サービス売上高：前年度比＋258億円（+16.2%）**
	スマート・ロジスティクスによるお客さまニーズへの対応	9	製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・無線・5G技術、二次電池の活用 ・AI技術を活用した高効率なシステム、予知保全システム導入 ・給電装置の高度化による消費電力の削減 ・IoT活用による保守サービスの効率化	**・無線・5G技術の導入に向けて技術評価を継続中 ・AI技術による予知保全システムの販売開始 ・高能力な非接触給電装置を開発し、消費電力を30%削減 ・洗車機スマートサポート（遠隔異常復旧、プログラム遠隔アップデートなど）のサービス開始**
製品・サービス品質の維持向上	グローバル化による生産の最適地化	8	最適地生産実現に向けた生産拠点の新設・増設、その他の対策実施	グローバル	・グローバルでの調達ネットワークの構築と生産技術の共有 ・海外子会社における対応力（営業～生産・サービス）の強化 ・集約・内製化による最適分担生産	**・パレット系製品の主要部品について、海外製への切り替えを図るべく、グローバルでのサプライチェーンを構築 ・海外子会社の事業を一元的に管理するため、案件情報を営業部門から生産・工事・サービス部門まで共有できる仕組みを導入 ・海外子会社の人材育成により対応力（開発・設計・製作など）を強化 ・製品ごとの最適地生産と内製化を図るべく、工場を集約し効率化**
	製品品質、製品安全の追求	12	①製品・システムの安全に関する重大事故(※2)発生件数 ②生産拠点におけるISO9001統一認証(※3)取得比率 ③セーフティアセッサ資格(※4)取得者数	①② グローバル ③日本	①0件 ②65% ③220名	**①0件 ②64% ③237名**
経営基盤の強化	ガバナンスの強化	–	①取締役会の実効性向上 ②社員意識の徹底 ③確実な内部監査実施	グローバル	①実効性向上への取り組み実施 ②グループ行動規範のグローバルでの浸透策実施 ③国内部署・海外子会社での内部監査（全300件/3カ年）実施と内部評価の適合維持	**① ・新たに外国籍社外取締役を選任し、取締役会構成の多様性を拡充 ・経営管理の高度化および収益性の改善に向けた議論を推進 ② ・国内の各種研修においてグループ行動規範およびコンプライアンス・ガイドブックの説明を実施 ・グローバルサステナビリティミーティングにてコンプライアンス強化月間の取り組みを紹介 ・コンプライアンス強化月間において、コンプライアンスについて社長からのメッセージを配信 ③ ・定期監査98件（国内91件、海外子会社7件）、フォローアップ監査8件（国内５件、海外3件）、特定監査2件、海外取引管理全般1件、安全保障貿易管理1件：計110件（324件／3カ年） ・内部評価は適合と判定**
	コンプライアンスの徹底	16	贈収賄に関する研修実施	グローバル	受発注権限を持つ国内外全対象者への研修実施・フォローアップ	**「企業活動における人権の尊重」をテーマに、グローバルでeラーニング研修を実施。贈収賄を含む理解度テストも実施し、グループ全体の90%の社員が受講**
	リスクマネジメント	11	重要リスクへの対策実施	グローバル	・定期的なリスクアセスメント ・リスクマネジメント方針の策定と周知浸透 ・重要リスク対策の実施 ・リスク対応トレーニングの実施	**・全社リスクアセスメントとして、経営層、部長相当職以上の従業員および子会社責任者を対象にしたアンケート調査や経営層インタビューを実施 ・リスクアセスメント結果に基づきリスクマネジメント委員会で重要リスクを選定 ・「ダイフクグループリスクマネジメント方針」の策定 ・「物流2024年問題」に対して事業部門横断のタスクフォースを立ち上げ、リスク対応を実施**
	サプライチェーンでの責任ある調達	8 12 13 17	CSR調達の制度確立、および運用範囲拡大	グローバル	CSR調達基準の見直しと新規ガイドライン策定、国内外への展開	**・サステナブル調達ガイドラインを策定し、サプライヤー向け説明動画を配信 ・サプライヤーへサステナブル調達ガイドラインを配布し、合意の取得を実施**
	情報セキュリティの強化	–	①グローバル情報セキュリティ教育実施回数 ②グローバルメール訓練実施回数	グローバル	①4回＋訓練フォロー教育 ②4回	**①4回＋訓練フォロー教育（eラーニング）実施 ②4回**
	透明性の高い情報開示と戦略的なコミュニケーションの実践	17	①株主・投資家との対話件数(※5) ②ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	①グローバル ②日本	①1,200社（ESG関連20社） ② ・日に新た館のリニューアルオープンを基軸としたブランド訴求施策の実施 ・理工系学生向けモノづくりイベント実施 ・社員による社会貢献活動への参画	**①1,232社（ESG関連85社） ② ・滋賀事業所の再開発をテーマに、マスコミ取材を実施し、10媒体への記事掲載を獲得 ・理工系学生向けモノづくりイベントは開催を見送り、別途YouTubeを活用した就活生向け動画を配信 ・全社および各地区での年次活動計画に基づき、定期的に地域への貢献活動を実施**
人間尊重	労働安全衛生の徹底	3	①度数率：日本（海外） ②強度率：日本（海外） ③労働安全衛生研修受講延べ人数 ④重篤災害(※6)発生件数	グローバル	①0.3（0.6） ②0.01（0.02） ③1,700名 ④0件	**①0.55（0.58） ②0.016（0.011） ③1,872名 ④0件**
	ダイバーシティ&インクルージョン	5 10	①女性管理職数 ②障がい者雇用率 ③男性の育児休業取得率	日本	①31名（4.1%） ②2.3%以上 ③20%（50%）（※7）	**①32名（4.3%）（2024年3月31日付のデータ） ②2.42%（2023年6月1日付のデータ） ③29%（65%）**（※7）
	働きがいのある職場環境の整備	3 8	①有給休暇取得率 ②ストレスチェック高受検率維持 ③心と体の健康づくりイベント実施	日本	①80% ②96%以上 ③主要拠点を中心としたイベントの継続実施	**①78.5% ②99.4%（2023年7月18日～8月４日にて実施） ③ ・オンラインを活用した全地区対象イベントの拡充 ・メンタルヘルス関連のイベント開催 ・女性特有の健康課題や依存症をテーマとしたセミナーの開催**
	人材の育成	4	①管理職層および管理職候補への教育強化 ②オンラインを活用した研修の展開と自律的な学習の促進	日本	①昇格候補者の特性に応じた教育の実施 ②研修教材のオンデマンドライブラリ整備	**① ・2023年度の管理職昇格者向けに経営や労務管理に関する研修を実施 ・2023年度の新任マネージャー向けに部下育成に関する研修を実施 ・2024年度管理職昇格者向けに適正検査を実施 ・2024年度以降の管理職および監督職候補者向けに、昇格・昇進推薦要件科目の教育を実施 ② ・社内オンライン研修受講システムの活用 ・事業部門ごとの技術・技能に関するコンテンツやコンプライアンスに関する教材を作成し、グローバルで展開**
	人権配慮	8 10	①人権に関する職場理解促進 ②人権デュー・ディリジェンスの実施	グローバル	①グループ社員への人権研修実施 ②人権方針策定、社内外への周知、デュー・ディリジェンス実施	**① ・新入社員・キャリア採用者を対象に、「ダイフクグループ人権方針」に関する研修を実施 ・新任管理者向けにハラスメント研修を実施 ・グループ全体を対象にした人権に関するeラーニングを実施 ② ・グローバルサステナビリティミーティングにて人権に関する有識者講演会を実施 ・海外グループ会社27社へ人権尊重の取り組みについての調査を実施 ・国内サプライヤー2社の外国人労働者との直接対話を実施 ・海外グループ会社2社の労働者およびサプライヤー2社の労働者との直接対話を実施 ・国内サプライヤー1,276社に「ダイフクグループ人権方針」の同意書を送付**
事業を通じた環境貢献	気候変動への対応	7 12 13	①自社CO_2排出量（スコープ1+2） ②購入した製品・サービスに伴うCO_2排出量（スコープ3カテゴリ1） ③販売した製品の使用に伴うCO_2排出量（スコープ3カテゴリ11）	①③ グローバル ②日本	①21.0%削減（2018年度比） ②サプライチェーンCO_2削減プログラム運用開始 ③12.5%削減（2018年度比）	**①48.0%削減（2018年度比） ②サプライヤーに対して、当社ビジョンおよび脱炭素に関する説明動画の配信や排出量や脱炭素に取り組む上での課題等のアンケート調査を実施 ③29.6%削減（2018年度比）**
	資源循環の促進	6 12	①廃棄物の埋立率 ②水使用量売上高原単位(※12)	グローバル	①国内：1%未満　海外：5%未満 ②12.5%削減（2018年度比）	**①国内：0.67%　海外：3.2% ②35.5%削減（2018年度比）**
	自然との共生	15	①主要拠点(※13)における生物多様性保全活動実施率 ②サステナビリティアクション(※14)年間延べ参加者数	グローバル	① ・保全活動のメニュー化 ・グループ全体への周知活動実施 ②1万2,000人	**① ・保全活動メニューを作成し、周知活動に向けたルールの策定を開始 ・各海外現地法人に対して、実態調査のヒアリングを実施 ②1万2,141人**

※1：研究開発費＋DX投資額
※2：当社の製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病（治療に要する期間が30日以上の負傷・疾病）事故
※3：同一の認証機関による同一基準・スケジュールでの審査を実施し、認証を取得・維持すること
※4：主に設計者を対象とした国際安全規格に基づく安全の知識、能力を有することを認証する資格
※5：2022年度から目標を「対話社数」に変更
※6：自社の業務中における死亡事故（労働災害）
※7：（　）内は改正育児介護休業法に基づいた数値を記載
※8：調達先におけるCO_2排出量削減に向けた取り組み（目標の共有と削減対策支援など）に関する当社独自の枠組み
※9：北米拠点を除く
※10：お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO_2排出量を、基準年度である2011年度時点の製品・サービスによるCO_2排出量から差し引いたもの
※11：ダイフクエコプロダクツ認定製品などを通じて、お客さまに環境配慮の面で貢献した物件（プロジェクト）
※12：水使用量（千㎥）／売上高（億円）
※13：従業員数100人以上の拠点
※14：サステナビリティに関する啓発・教育のための当社独自の社員参加型プログラム

ダイフク サステナビリティアクションプラン　2022年度実績

テーマ	マテリアリティ	SDGs	KPI（実績評価指標）	スコープ	2022年度の目標および実績	
					2022年度（目標）	**2022年度（実績）**
スマート社会への貢献	革新的技術開発、発明促進	8	①イノベーション投資額(※1) ②特許登録件数（累計）	グローバル	①150億円 ②3,800件	**①156億円** **②4,040件**
	新規領域の創出	9	新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	・大学・企業との共同研究や協業による開発 ・新たな自動化ソリューションの提供 ・新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大 ・サービス事業の拡大	**・複数の大学や外部研究機関とのオープンイノベーションによる新製品の開発を推進** **・半導体製造における後工程（ウェハーの積層化、直接接合など）への自動化ソリューションの提供** **・流通・物流市場への樹脂ケース洗浄装置の開発・営業展開** **・インドにて新規顧客のEV関連案件を受注** **・サービス売上高：前年度比＋228億円（+16.8%）**
	スマート・ロジスティクスによるお客さまニーズへの対応	9	製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・無線・5G技術、二次電池の活用 ・AI技術を活用した高効率なシステム、予知保全システム導入 ・給電装置の高度化による消費電力の削減 ・IoT活用による保守サービスの効率化	**・無線・5G技術の導入に向けて実証実験中** **・AI技術による予知保全システムの完成に目途** **・高能力な非接触給電装置を開発し、消費電力を12%削減** **・洗車機スマートサポート（プログラム遠隔アップデートなど）のサービス開始**
製品・サービス品質の維持向上	グローバル化による生産の最適地化	8	最適地生産実現に向けた生産拠点の新設・増設、その他の対策実施	グローバル	・グローバルでの調達ネットワークの構築と生産技術の共有 ・海外子会社における対応力（営業～生産・サービス）の強化 ・集約・内製化による最適分担生産	**・パレット系製品の主要部品について、海外製への切り替えを図るべく、グローバルでのサプライチェーンを構築** **・海外子会社の事業を一元的に管理するため、案件情報を営業部門から生産・工事・サービス部門まで共有できる仕組みを導入** **・海外子会社の人材育成により対応力（開発・設計・製作など）を強化** **・製品ごとの最適地生産と内製化を図るべく、工場を集約し効率化**
	製品品質、製品安全の追求	12	①製品・システムの安全に関する重大事故(※2)発生件数 ②生産拠点におけるISO9001統一認証(※3)取得比率 ③セーフティアセッサ資格(※4)取得者数	①② グローバル ③日本	①0件 ②60% ③190名	**①0件** **②64%** **③223名**
経営基盤の強化	ガバナンスの強化	–	①取締役会の実効性向上 ②社員意識の徹底 ③確実な内部監査実施	グローバル	①実効性向上への取り組み実施 ②グループ行動規範のグローバルでの浸透策実施 ③国内部署・海外子会社での内部監査（全300件/3カ年）実施と内部評価の適合維持	**①** **・取締役会実効性評価で認識された課題（①役員のトレーニング機会、②諮問委員会における議論内容の共有、③取締役会構成の多様性）への対応** **②** **・グループ行動規範を解説した「コンプライアンス・ガイドブック」を活用し、eラーニングや海外子会社向け会議で、コンプライアンスの考え方等を周知** **・eラーニングシステムを刷新し、累計受講者数は、2021年度と合わせ1万人超に** **③** **・国内71件、海外子会社8件、特定監査9件：計88件（214件／2カ年）** **・内部評価は適合と判定**
	コンプライアンスの徹底	16	贈収賄に関する研修実施	グローバル	受発注権限を持つ国内外全対象者への研修実施・フォローアップ	**2021年度に日本・米国で実施したeラーニングを他の国・地域に多言語で展開**
	リスクマネジメント	11	重要リスクへの対策実施	グローバル	・定期的なリスクアセスメント ・リスクマネジメント方針の策定と周知浸透 ・重要リスク対策の実施 ・リスク対応トレーニングの実施	**・リスクマネジメント委員会を新設し、実効性あるリスク管理体制を構築** **・5つの重要なリスクに対し担当部署を設定し、対策の進捗管理を実施** **・「調達リスク」に焦点を当てたワーキンググループを計4回開催** **・リスクマネジメントの専門家による講演実施**
	サプライチェーンでの責任ある調達	8 12 13 17	CSR調達の制度確立、および運用範囲拡大	グローバル	CSR調達基準の見直しと新規ガイドライン策定、国内外への展開	**「サステナブル調達ガイドライン」の作成に着手**
	情報セキュリティの強化	–	①グローバル情報セキュリティ教育実施回数 ②グローバルメール訓練実施回数	グローバル	①4回 ②4回	**①4回** **②4回**
	透明性の高い情報開示と戦略的なコミュニケーションの実践	17	①株主・投資家との対話件数(※5) ②ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	①グローバル ②日本	①1,200社（ESG関連20社） ② ・日に新た館のリニューアルオープンを基軸としたブランド訴求施策の実施 ・理工系学生向けモノづくりイベント実施 ・社員による社会貢献活動への参画	**①1,437社（ESG関連70社）** **②** **・日に新た館マスコミ向け見学会の実施。16媒体／17名が参加、記事掲載数は14件** **・国際物流総合展2022へ出展。当社ブース来場者数は1万人超** **・理工系学生向けモノづくりイベントは、2023年度の実施を検討** **・全社および各地区での年次活動計画に基づき、定期的に地域への貢献活動を実施**
人間尊重	労働安全衛生の徹底	3	①度数率：日本（海外） ②強度率：日本（海外） ③労働安全衛生研修受講延べ人数 ④重篤災害(※6)発生件数	グローバル	①0.4(0.8) ②0.01(0.02) ③1,600名 ④0件	**①0.45（0.90）** **②0.006（0.216）** **③2,161名** **④1件**
	ダイバーシティ&インクルージョン	5 10	①女性管理職数 ②障がい者雇用率 ③男性の育児休業取得率	日本	①25名 ②2.3% ③8%	**①26名** **②2.48%**（2022年6月1日付のデータ） **③16%（44%）**（※7）
	働きがいのある職場環境の整備	3 8	①有給休暇取得率 ②ストレスチェック高受検率維持 ③心と体の健康づくりイベント実施	日本	①76% ②96% ③主要拠点を中心としたイベントの継続実施	**①79%** **②99%** **③** **・オンラインを活用した全地区対象イベントの拡充** **・メンタルヘルス関連のイベント開催** **・がんや女性特有の健康課題をテーマとしたセミナーの開催**
	人材の育成	4	①管理職層および管理職候補への教育強化 ②オンラインを活用した研修の展開と自律的な学習の促進	日本	①昇格候補者の特性に応じた教育の実施 ②研修教材のオンデマンドライブラリ整備	**①** **・2023年度の管理職昇格者向けに経営や労務管理に関する研修と適性検査を実施** **・2023年度以降の管理職候補者向けに、昇格・昇進推薦要件科目を実施** **②** **・キャリア採用者向けに、7種類の動画教材を新たに制作** **・グループ全体の教育研修インフラであるeラーニングシステムを刷新し、新システムの運用を開始**
	人権配慮	8 10	①人権に関する職場理解促進 ②人権デュー・ディリジェンスの実施	グローバル	①グループ社員への人権研修実施 ②人権方針策定、社内外への周知、デュー・ディリジェンス実施	**①** **・新入社員・キャリア採用者を対象に、「ダイフクグループ人権方針」に関する研修を実施** **②** **・主要サプライヤーを対象とした説明会にて、「ダイフクグループ人権方針」および人権デュー・ディリジェンスの実施について周知** **・事業活動全般に関係する人権への負の影響を抽出し、重要な人権テーマを特定** **・グローバルサプライチェーン情報集約システムを導入し、19社の雇用状況調査を実施** **・国内サプライヤーを2社選定し、外国人労働者との直接対話を実施**
事業を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮	6 7 12 13	①自社CO_2排出総量削減率（2018年度比） ②サプライチェーンCO_2削減プログラム(※8)参加企業率 ③廃棄物のリサイクル率(※9)	①③ グローバル ②日本	①5%削減 ②34% ③99%	**①34%削減** **②2021年度に目標を達成（36%）し、制度の見直しを検討** **③95%**
	環境配慮製品・サービスの拡充	7 9 12	①製品、サービスを通じたCO_2削減貢献量(※10) ②環境貢献物件(※11)売上高比率 ③新製品のリサイクル可能率	グローバル	①60,000t-CO_2 ②46% ③90%	**①121,356t-CO_2** **②72%** **③86%**

※1：研究開発費＋DX投資額
※2：当社の製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病（治療に要する期間が30日以上の負傷・疾病）事故
※3：同一の認証機関による同一基準・スケジュールでの審査を実施し、認証を取得・維持すること
※4：主に設計者を対象とした国際安全規格に基づく安全の知識、能力を有することを認証する資格
※5：2022年度から目標を「対話社数」に変更
※6：自社の業務中における死亡事故（労働災害）
※7：（　）内は改正育児介護休業法に基づいた数値を記載
※8：調達先におけるCO_2排出量削減に向けた取り組み（目標の共有と削減対策支援など）に関する当社独自の枠組み
※9：北米拠点を除く
※10：お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO_2排出量を、基準年度である2011年度時点の製品・サービスによるCO_2排出量から差し引いたもの
※11：ダイフクエコプロダクツ認定製品などを通じて、お客さまに環境配慮の面で貢献した物件（プロジェクト）

ダイフク サステナビリティアクションプラン　2021年度実績

テーマ	マテリアリティ	SDGs	KPI（実績評価指標）	スコープ	2021年度の目標および実績 2021年度（目標）	2021年度（実績）
スマート社会への貢献	革新的技術開発、発明促進	8	①イノベーション投資額(※1) ②特許登録件数（累計）	グローバル	①150億円 ②3,600件	**①130億円** **②3,726件**
	新規領域の創出	9	新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	・大学・企業との共同研究や協業による開発 ・新たな自動化ソリューションの提供 ・新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大 ・サービス事業の拡大	**・複数の大学や外部研究機関とのオープンイノベーションによる新製品の開発を推進** **・自社開発のピースピッキングロボットの提供開始** **・ドイツAFT Industries AGとの戦略的提携により新規顧客の開拓・グローバルでのビジネスエリア拡大** **・サービス売上高：前年度比＋166億円（＋14%）**
	スマート・ロジスティクスによるお客さまニーズへの対応	9	製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・無線・5G技術、二次電池の活用 ・AI技術を活用した高効率なシステム、予知保全システム導入 ・給電装置の高度化による消費電力の削減 ・IoT活用による保守サービスの効率化	**・無線・5G技術の導入検討実施** **・各種二次電池の評価実施中** **・AIを活用した高効率搬送システムを開発し、導入済み** **・予知保全システムを試験導入し、データ収集実施中** **・消費電力の削減を実現する高度な非接触給電装置を開発中** **・各種センサーおよびリモート機能を活用した保守サービスを開始**
製品・サービス品質の維持向上	グローバル化による生産の最適地化	8	最適地生産実現に向けた生産拠点の新設・増設、その他の対策実施	グローバル	・グローバルでの調達ネットワークの構築と生産技術の共有 ・海外子会社における対応力（営業～生産・サービス）の強化 ・集約・内製化による最適分担生産	**・グローバルでの調達先の開拓と調達品の品質検証を実施中** **・製作手順や検査などの生産技術について海外子会社へ展開** **・海外子会社の人材育成により対応力（開発・設計・製作など）を強化** **・製品ごとに最適地生産を図るべく、集約・内製化および新工場の建設を実施**
	製品品質、製品安全の追求	12	①製品・システムの安全に関する重大事故(※2)発生件数 ②生産拠点におけるISO9001統一認証(※3)取得比率 ③セーフティアセッサ資格(※4)取得者数	①② グローバル ③日本	①0件 ②60% ③160名	**①0件** **②62%** **③178名**
経営基盤の強化	ガバナンスの強化	–	①取締役会の実効性向上 ②社員意識の徹底 ③確実な内部監査実施	グローバル	①実効性向上への取り組み実施 ②グループ行動規範のグローバルでの浸透策実施 ③国内部署・海外子会社での内部監査（全300件/3カ年）実施と内部評価の適合維持	**①** **・従来の取締役会実効性評価アンケートに加え、一部役員へのインタビューを実施** **②** **・グループ行動規範を解説した「コンプライアンス・ガイドブック」を6言語でリリースし、グローバルに周知** **・同ガイドブックやコンプライアンスの考え方に関するeラーニングをグローバルで順次実施** **③** **・125件（国内103件、海外9件、特定監査13件）** **・内部評価は適合と判定**
	コンプライアンスの徹底	16	贈収賄に関する研修実施	グローバル	受発注権限を持つ国内外全対象者への研修実施・フォローアップ	**グローバル共通のコンプライアンス研修資料を日本語と英語で作成し、eラーニングを実施**
	リスクマネジメント	11	重要リスクへの対策実施	グローバル	定期的なリスクアセスメント、リスク対応トレーニングの実施	**国内外の役員49人を対象にリスクアセスメントを実施し、5つの重要なリスクを特定**
	サプライチェーンでの責任ある調達	8 12 13 17	CSR調達の制度確立、および運用範囲拡大	グローバル	CSR調達基準の見直しと新規ガイドライン策定、国内外への展開	**新規ガイドラインの策定に向けて各種調査を実施**
	情報セキュリティの強化	–	①グローバル情報セキュリティ教育実施回数 ②グローバルメール訓練実施回数	グローバル	①2回 ②3回	**①2回** **②3回**
	透明性の高い情報開示と戦略的なコミュニケーションの実践	17	①株主・投資家との対話件数(※5) ②ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	①グローバル ②日本	①370件 （ESG関連10件） ②理工系学生向けモノづくりイベント実施、社員による社会貢献活動への参画	**①376件（ESG関連16件）➡ 1,241社（ESG関連52社）** **②** **・理工系学生向けモノづくりイベント「DAIFUKU Presents Discovery Hackathon 2021」を実施し、国内外の学生と交流** **・滋賀地区を中心に清掃ボランティアや社会福祉法人とのタイアップイベントなど、地域への貢献活動を実施**
人間尊重	労働安全衛生の徹底	3	①度数率：日本（海外） ②強度率：日本（海外） ③労働安全衛生研修受講延べ人数 ④重篤災害(※6)発生件数	グローバル	①0.4(0.9) ②0.02(0.03) ③1,500名 ④0件	**①0.21(0.65)** **②0.002(0.009)** **③1,627名** **④0件**
	ダイバーシティ&インクルージョン	5 10	①女性管理職数 ②障がい者雇用率 ③男性の育児休業取得率	日本	①19名 ②2.3% ③5.0%	**①20名** **②2.54%**（2021年6月1日付のデータ） **③8.7%**
	働きがいのある職場環境の整備	3 8	①有給休暇取得率 ②ストレスチェック高受検率維持 ③心と体の健康づくりイベント実施	日本	①73% ②96% ③主要拠点を中心としたイベントの継続実施	**①73%** **②97%** **③** **・運動セミナーや体操プログラムなど、オンラインを活用したイベントの拡充** **・大阪本社および滋賀事業所でウォーキングイベントを実施**
	人材の育成	4	①管理職層および管理職候補への教育強化 ②オンラインを活用した研修の展開と自律的な学習の促進	日本	①昇格候補者の特性に応じた教育の実施 ②研修教材のオンデマンドライブラリ整備	**①** **・2022年度の管理職昇格者向けに経営や労務管理に関する研修と適性検査を実施** **・2023年度以降の管理職候補者向けに昇格推薦要件科目を開講** **②** **・社内講師による研修動画を、階層別研修にて活用開始（計16プログラム）**
	人権配慮	8 10	①人権に関する職場理解促進 ②人権デュー・ディリジェンスの実施	グローバル	①グループ社員への人権研修実施 ②人権方針策定、社内外への周知、デュー・ディリジェンス実施	**①** **・国内グループの管理職向けにハラスメントセミナーを実施（3回）** **②** **・人権方針を策定・開示。グループ内へ動画や社内報で周知**
事業を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮	6 7 12 13	①自社CO_2排出総量削減率（2018年度比） ②サプライチェーンCO_2削減プログラム(※7)参加企業率 ③廃棄物のリサイクル率	①③ グローバル ②日本	①2.5%削減 ②32% ③海外拠点調査、目標設定	**①14%削減** **②36%** **③97%**
	環境配慮製品・サービスの拡充	7 9 12	①製品、サービスを通じたCO_2削減貢献量(※8) ②環境貢献物件(※9)売上高比率 ③新製品のリサイクル可能率	グローバル	①30,000t-CO_2 ②43% ③90%	**①69,694t-CO_2** **②63%** **③86%**

※1：研究開発費＋DX投資額
※2：当社の製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病（治療に要する期間が30日以上の負傷・疾病）事故
※3：同一の認証機関による同一基準・スケジュールでの審査を実施し、認証を取得・維持すること
※4：主に設計者を対象とした国際安全規格に基づく安全の知識、能力を有することを認証する資格
※5：2022年度から目標を「対話社数」に変更
※6：自社の業務中における死亡事故（労働災害）
※7：調達先におけるCO_2排出量削減に向けた取り組み（目標の共有と削減対策支援など）に関する当社独自の枠組み
※8：お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO_2排出量を、基準年度である2011年度時点の製品・サービスによるCO_2排出量から差し引いたもの
※9：ダイフクエコプロダクツ認定製品などを通じて、お客さまに環境配慮の面で貢献した物件（プロジェクト）